

第1章 学力向上に向けた基本的な考え方と取組の経過

1 学力についての基本的な考え方

確かな学力について、学校教育法は、「(学校教育の実施に当たって)生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない。」と規定している。

また、平成29年に告示された学習指導要領においては、学校教育法の規定にのっとり、「基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力をはぐくむとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う。」と、確かな学力の3つの要素を示している。

千歳市学力向上検討委員会(以下、「学力向上検討委員会」という)としては、公教育に求められる教育水準を担保する観点から、学習指導要領に示された3つの資質・能力を確実に身に付けさせることを目指すこととし、その達成状況については、全国学力・学習状況調査により検証することとする。

また、確かな学力を身に付けさせるためには、日々の授業の改善・充実や家庭と連携を図った学習習慣の確立、教育環境の充実が重要であることから、学校・家庭・教育委員会が一体となり取組を推進することができるよう、学力向上に向けた課題を明確に示すとともに、改善策を提言していくこととする。

2 学力の定着と向上に向けた基本的な考え方

本学力向上検討委員会は、全国学力・学習状況調査の教科に関する調査、生活習慣や学習習慣等に関する児童生徒質問紙調査、学校の教育活動や教育課程に関する学校質問紙調査の結果を総合的に分析し、児童生徒の学力向上に向けた全市的な課題を明確にしてきた。

学校の取組においては、「集団の育成」と「学習指導の改善」が両輪であり、学力向上にとってこの二つは必須の条件であることを全教職員が深く認識し、これらを具現化するため、「学校改善プラン」を確実に実行することが求められる。

家庭においては、子どもの生活習慣を形成し、健全な子どもを育てる役割を担うこととなる。本市においては、食事・起床・就寝などの生活リズムや平日の家庭学習の取組などは改善が進んでいるが、ゲームをしたり、スマホ等でSNS、動画視聴に費やしたりする時間が多く、家庭学習の少なさなどについての課題は依然として残されている。その解決を目指す主体である家庭に対して、PTA、学校、地域、教育委員会は一層積極的に教育情報の発信や働きかけを充実していくことが求められる。

教育委員会においては、教育委員会だより「からふる」やHPによる啓発、教育に関する相談などに継続的に取り組むことが求められる。また、小中連携・一貫教育、コミュニティ・スクールの全市的な取組によって、今後一層地域からの発信が充実していくことが期待される。

これらの課題の解決に向け、本学力向上検討委員会では、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、具体的な取組を提言し、学力向上を目指す取組を全市的に推進することとする。

3 学校・家庭・教育委員会への提言

学校への提言

(1) ハイパーQ U検査を活用した学年・学級経営の充実

集団での学びの充実を図るためには、生活や学習に関する基本的なルールが守られ、互いを認め合う支持的風土があり、安心して学べる環境が保たれている集団づくりに取り組むことが重要である。

そのためには、市内小中学校で実施しているハイパーQ U検査結果を活用した「親和的な学級 100%」を目指す取組は、大きな成果が期待できるものであり、その取組の一層の充実を図っていくことが大切である。

各学校においては、本学力向上検討委員会が作成した「ハイパーQ U検査活用のためのQ & A 29」などを参考に、指導内容や指導方法を明確にし、それらを学級経営案に反映させるなど、PDCAサイクルに基づく計画的な指導のもと、望ましい学習集団の育成に取り組む必要がある。

また、ハイパーQ U検査結果を活用し、教師の日常の観察や面接では把握しきれない学級内の児童生徒一人ひとりの状況や学級集団の傾向と個々の児童生徒の関わりを捉え、いじめの未然防止の取組を進めていくことが必要である。

(2) 自尊感情や自己有用感を高める取組の充実

目標を持って他者と関わりながら学習に取り組むことができる児童生徒を育成するためには、自分を肯定的にとらえる自尊感情や他者からの評価によって獲得される自己有用感を高めていくことが大切である。このため、学力向上検討委員会では、自尊感情や自己有用感を高める取組の充実を提言してきた。今年度小学校においては、全国学力・学習状況調査児童質問紙において昨年減少した「自分にはよいところがある」「将来の夢や目標をもっている」児童の割合が回復した。中学校においても、自尊感情に関する質問については昨年から回復もしくは同様の傾向を示し、コロナ感染症蔓延防止による自己有用感を高める様々な取組の中止や縮小が及ぼす影響とそれらの取組を徐々に回復させてきた今年度の結果から、これまでの取組の効用について再確認することとなった。自尊感情と正の相関があるといわれている規範意識についても同様の傾向が見られ、これまでの取組が下支えしていることが見て取れる。このような状況を踏まえ、改めて、児童生徒の自尊感情や自己有用感を高める取組の充実を図っていくことが大切である。

各学校においては、日々の授業を通して児童生徒に存在感や達成感を味わわせ、自分の学習活動を振り返り自分の成長に気付けるようにするとともに、学校行事や日常の児童生徒の自主的・自治的な活動において、一人ひとりの役割や責任を明確にし、その努力を褒めたり認めたりし、自信をもって活動に取り組めるようにするなど、意図的・計画的・組織的な取組を進めていくことが必要である。

(3) 「学校改善プラン」の検証改善サイクルの確実な運用

児童生徒の学力の向上の取組を組織的、計画的に実行し、成果につなげるためには、計画、実施、評価、改善のサイクルの確実な運用が必要である。特に、評価活動については、取組の成果を数値により客観的に評価し、実施効果の高い取組は継続し、実施効果の薄い取組については改善を図るなどの措置を講じていくことが重要である。

そのためには、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、最も中心となる課題、最も解決を急ぐ課題、最も実現可能な課題など、いくつかの観点から課題を整理するとともに、その実現に向けて具体的な方策、評価の指標や手順を設定し、全校一体となって、一人一人が役割を担い、連携し、具体的な実践を

展開しながら進行管理を行うなど、「学校改善プラン」の検証改善サイクルの確実な運用を図ることが大切である。

各学校においては、いつまでに何をを行い、その結果、どのような変容が見られたのかを把握できる中間評価を位置づけた進行表を作成し、進行管理の担当者を明確にするなど、「学校改善プラン」に掲げた目標を達成する取組を学校全体で推進していくことが必要である。

(4) 学習指導の改善

確かな学力をはぐくむためには、教師の授業力を向上させるとともに、日々の授業を改善していくことが重要である。

教師の授業力の向上を図る一つの方策として、本学力向上検討委員会では、板書計画の作成を提言してきている。1時間の授業を黒板1枚に板書することは、1時間の授業を構想することそのものである。「学習課題をどう理解させるのか」、「どのように課題解決に取り組ませるのか」、「児童生徒の見方・考え方をどのように交流させるのか」、「わかったことをどうまとめるのか」、「わかったことを使って問題を処理させるためにどのような問題を与えるか」全ての教師が構想するこのような授業の流れを板書という文字に置き換えることにより、より授業を鮮明に捉えることができ、教師の授業を構想する力、教材を選択する力、授業を展開する力の向上が図られることが期待できる。

また、教師の板書は、児童生徒のノートに書き写されノート指導の出発点となるものである。1時間の授業の流れが分かる板書は、児童生徒が自分の思考の流れが分かるノートづくりに欠かすことのできない要素である。

各学校においては、これまでの「課題とまとめの板書」の取組を発展させ、「課題」「課題解決に至る児童生徒の見方・考え方」「まとめ」という1時間の流れが分かり、家庭での学習のよりどころとなる板書を工夫し、児童生徒の学力向上を図る必要がある。

新学習指導要領では、各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が求められている。限られた時間の中でこのような学習を展開するためには、テンポのよい流れが必要である。テンポのよい流れを作り出すためには、児童生徒一人ひとりが学習過程を理解し、教師の指示のもと主体的に学習活動に取り組める能力や態度が児童生徒に身に付いていることが必要であり、学習ルールの徹底を図る指導が大切になる。併せて、教師にも児童生徒にも端的で分かりやすい説明が求められ、ICT機器が重要な役割を果たすと考えられる。

各学校においては、教師によるICT機器の活用と児童生徒1人1台端末の活用を工夫し、見方・考え方を働かせた学習、1時間の学習を振り返る時間を確実に確保できるテンポのよい授業を展開しつつ個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて全校的に取り組むことが重要である。さらには、社会の様々な変化に対応できるよう、オンラインを活用した学習指導の在り方についても研修や準備を重ねていくことが必要である。

日々の授業を改善していくためには、授業を評価し改善点を明らかにして授業改善に生かすことが大切である。授業を評価する方法は、授業者による自己評価や教師相互による相互評価、そして、児童生徒による評価などがあるが、評価に客観性を持たせるためには、相互評価や児童生徒による評価を取り入れることが大切である。特に、本市においては授業に対する児童生徒と教師の意識に隔たりが見られることから、児童生徒は教師の指導をどのように受け止めているのか、どのようなことを教師に求めているのか、などを把握し授業改善を進めていくことが大切である。

各学校においては、児童生徒による授業評価を実施し、授業者による自己評価と照らし合わせながら、児童生徒の側に立った授業改善に取り組んでいく必要がある。

児童生徒に思考力、判断力、表現力などの能力を身に付けさせていくためには、それらの能力を、どのように獲得させていくかを教師がしっかり構想し指導に当たることが大切である。全国学力・学習状況調査問題の中には、授業で取り扱うことができる言語活動や算数的活動・数学的活動が問題という形で示されており、国立教育政策研究所教育課程研究センターから発行されている「解説資料」には、学習指導要領の内容を指導する際のポイントが示されている。また、この問題を活用した実際の指導例は、「授業アイデア例」として各学校に配布されている。

各学校においては、学力調査問題や「解説書」「授業アイデア例」を積極的に活用し、教育課程の編成や思考力、判断力、表現力の育成に取り組んでいくことが必要である。

児童生徒の学力を向上させるためには、授業改善の取組とともに、児童生徒の家庭学習の在り方を改善し、自分で学習に取り組める児童生徒を育てる指導の充実を図ることが大切である。

各学校においては、家庭での予習や復習の効率的な方法、家庭で読んで欲しいお勧めの本、宿題以外の学習の仕方、そして時間の効率的な使い方等について具体例を挙げながら教え、自立的に学習に取り組む意欲や態度を育てる取組を推進することが必要である。その際、小学校の高学年や中学生については、児童生徒が家庭学習のあり方を自己点検・自己評価しながら改善することのできる自己管理能力を高めていくことを重視して取組を進めていくことが必要である。

(5) 習熟度別少人数指導の充実

各教科の指導に当たっては、児童生徒一人一人が学習内容を確実に身に付けることができるよう個に応じた指導の充実を図ることが大切である。

市内の小規模校を除く全小中学校においては、千歳市が独自に配置した学習支援員や道教委の指導方法工夫改善加配教員を活用し、習熟の程度に差が生じやすい算数科・数学科において習熟度別少人数指導やTT指導を実施しており、算数・数学の授業内容の理解や下位層の底上げが図られてきている。

習熟の程度に応じて編成された少人数グループでの指導やTT指導は、教師の目が届きやすく、個々の児童生徒のつまづきを早期に解消し、学習内容の着実な理解が図れることが期待できることから、今後も、学校の実情に応じて実施体制や実施方法を工夫し、習熟度別少人数指導の充実を図る必要がある。その際、実施時数や指導者の配置などを定めた年間実施計画を作成するとともに、学力上位層と下位層では実態が相当異なることを踏まえ、習熟度別グループに応じた到達目標、学習課題、学習活動などを工夫し、下位、中位、上位各層それぞれの児童生徒の学力を伸ばす取組を強化する必要がある。

家庭への提言

(6) 「千歳市家庭生活宣言」運動の普及

千歳市PTA連合会は、家庭における児童生徒の規律ある生活態度を身に付けさせるため家庭でのルールづくりを呼びかける「千歳市家庭生活宣言」を市内の全保護者に配布し、啓発運動を展開してきている。「千歳市家庭生活宣言」の普及状況については、全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙から、「朝食の摂取」「睡眠時刻」「起床時刻」に関しては、全国と同様か全国よりも望ましい状況が見られ、生活リズムの定着が図られてきていることが確認されているが、読書や新聞を読む機会については、全国を下回っており課題が見られるところである。

全国学力・学習状況調査対象学年は小学校6年生と中学校3年生であることから、児童生徒質問紙の結果が千歳市の全家庭の状況を反映したものとはいえないが、経年の変化を見ることができ、かつ全国

との比較ができる調査であることから、今後も全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙結果を活用して普及状況を把握し普及活動の改善に生かしていくことが必要である。

引き続き、この運動の普及に向けて各学校PTAは全力を傾注し、保護者を中心にPTA便りや独自のポスター配布などによる広報宣伝、標語募集やアンケート調査による意識の喚起、研修活動や学年学級行事などの機会をとらえた呼びかけなど、創意工夫ある取組を展開することが求められる。この際、この運動は、家庭の教育力の向上をめざすとともに、望ましい生活習慣形成への地道な努力を通して、家族としての絆を強めることを願っていることに留意し、取組を進めていく必要がある。

(7) 家庭学習の習慣づくり

家庭での勉強時間については、小学校においては、1時間以上2時間未満家庭学習に取り組んでいる児童の割合は全国を上回り、学力向上検討委員会が提唱してきた「学年×10分+10分」の家庭学習時間が確保されてきている状況が見られる。一方、中学校では、2時間以上3時間未満家庭学習に取り組んでいる生徒は、全国を下回っている。また「全くしない」「30分以下」のいずれにおいても小学校はその割合が全国を下回っているが、中学校は全国、さらに小学校をも上回っており、学習時間が短い状況が見られる。さらに、自分で計画を立てて学習している小学生は全国を上回っているが、中学生は全国を下回る状況となっていることから、小学校で育まれた学習習慣を中学校で引き続き定着させていくことが喫緊の課題である。

家庭学習の時間を増やすためには、義務教育9年間を見通した家庭学習の習慣づくりについて、小学校と中学校が連携し家庭への啓発活動の充実を図り、学校と家庭が一体となった取組を推進する必要がある。特に、自立的に学習に取り組む態度の育成は重要であり、学校は児童生徒に家庭学習の必要性を理解させるとともに、学習の仕方の具体的な指導や家庭学習が授業に生きる仕組みの構築、実践意欲を高める評価活動の一層の充実を図るなど、学校が主体となって家庭学習の習慣づくりを展開していくことが重要である

教育委員会への提言

(8) ICT環境の整備と活用

ICT環境の整備については、全小中学校の普通教室及び特別教室に電子黒板、実物投影機、ブルーレイレコーダーが配備されるとともに、学校からの要望が高かったデジタル教科書、全児童生徒分の学習者用コンピュータ(タブレット)も配備され、ハード、ソフト両面での充実が着実に図られてきている。

このような恵まれたICT環境を生かし、学校は授業改善の視点としてICTの効果的な活用を取り上げ、教師の指導力の一つとしてICT機器の活用力を高めており、ICT整備の効果に広がりが見られる。また、ICT機器の活用は、大きく教師による活用と児童生徒による活用に分けられるが、児童生徒による学習者用コンピュータ活用の割合も増えてきており、主体的・対話的な学びの実現に大きな役割を果たしている。今後は、様々な社会の変化に対応していくために、オンラインでの活用の割合も増えていくことが想定されることから、さらなる環境整備の充実が望まれる。

(9) 習熟度別少人数指導への支援

千歳市教育委員会は、市内の小規模校を除く全小中学校に学習支援員を配置し、算数・数学科における習熟度別少人数指導の取組を支援してきており、授業内容の理解や下位層の底上げが図られてきている。今後も、学力上位層と下位層では実態が相当異なることを踏まえ、習熟度別グループに応じ

た到達目標、学習課題、学習活動などを工夫し、下位、中位、上位各層それぞれの児童生徒の学力を伸ばしていくことが大切である。

そのためには、各グループの指導者による打ち合わせに学習支援員が参加できることが望まれるが、学習支援員の勤務時間の関係で実現が困難な状況となっている。このため、習熟度別少人数指導担当者が窓口となって、学習支援員と授業の展開、使用する教材、与える適用問題などについて打ち合わせを行い、指導の充実に努めている事例が見られる。このような事例を学習支援員が配置されている全ての学校で実施できるよう、学習支援員に認められている教材研究や担当教員との打ち合わせのための時間を増やすなど、学習支援員の指導力の向上に向けた対応が必要である。

(10) 諸検査結果の情報提供

N R T 標準学力検査の調査費が公費負担となり、毎年4月には市内の全児童生徒を対象にN R T 標準学力検査が実施され、学力の定着状況の把握や経年比較が可能になった。

千歳市教育委員会は、N R T 標準学力検査結果を分析し、全市的な傾向や各学校の指導計画及び学習指導上の課題を捉え、それらの情報を報告書としてまとめ、各学校に提供してきている。今後もこの取組を継続し、各学校の学力向上の取組を支援していくことが必要である。

また、ハイパーQ U 検査が全ての学年を対象に年2回実施されており、この調査とN R T 標準学力検査をクロスさせることにより、個別に支援を要する児童生徒が抽出され個別の指導が促進されている。

千歳市教育委員会は、学級集団の状況や集団形成に必要な人間関係を営むためのスキルの習得状況等を診断し、それらの情報を各学校に提供してきている。今後もこの取組を継続し、よりよい学級集団づくり・学校づくりの取組を支援していくことが必要である。

千歳市教育委員会は、診断結果の分析方法や分析結果に基づく指導など、ハイパーQ U 検査の活用能力の向上を図るため、教職員研修を実施してきている。研修の成果を生かし、各学校において検査結果に基づく学級診断や事例研究が精力的に行われ、生徒指導や学級経営の充実が図られることが一層求められることから、今後は、各校の取組を交流する場を設定し、優れた実践を市内各校に普及させていくことが必要である。

(11) 家庭への支援

教育委員会では各学校と連携し、学校を休みがちな子ども、生活習慣が身に付いていない子ども、就学支援などの必要な家庭の把握に努め、スクール・ソーシャル・ワーカー、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携などにより、個別のケースに応じた支援を行ってきている。

今後も、様々な施策を通して児童生徒が健全に成長できる環境づくりを進めていくことが求められる。

4 千歳市学力向上検討委員会の経過及び令和4年度の取組

全国の子どもたちの学力状況を把握するため、文部科学省は平成19年度から「全国学力・学習状況調査」を実施しているが、その結果、北海道の児童生徒の学力は全国平均を下回っていることが明らかになった。北海道教育委員会は本道の児童生徒の学力を全国平均まで押し上げることを目標に掲げ、平成23年度、達成への「ロードマップ」を示した。これらを踏まえ、平成24年度、千歳市においても、児童生徒の学力向上を目指す全市的な取組を加速するため「千歳市学力向上検討委員会」を設置した。学力向上検討委員会は、千歳市教育委員会が指名する小中学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭、教育委員会事務局職員をもって組織し、小学校国語部会、算数部会、理科部会、中学校国語部会、数学部会、

理科部会を構成した。なお、委員の任期を年度末までとし、その年度における学力や学習の状況の分析や改善策を検討することとした。これまで学力向上検討委員会では、授業改善案や「学習プリント」の作成を進めるとともに、児童生徒の学力の向上は、学校・家庭・教育委員会の三者が連携して進めなければならないことを踏まえ、学力向上を目指す具体的な対策を「学校への提言」「家庭への提言」「教育委員会への提言」としてまとめ、成果の検証は千歳市教育委員会が行うこととしてきた。

平成 25 年度には、学力は体力と密接な関係があることをとらえ、千歳市教育振興会小学校体育部会の協力を得て、コーディネーション運動についての専門部会を設置し、その普及をめざし市内小中学校の教員を対象に講習会を開催してきた。

平成 26 年度には、国語・算数・理科部会を組織して、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえて授業改善案、学習プリントの作成を行った。また、コーディネーション運動についての講習会を市内小中学校の教員対象に 7 月、12 月に開催し、理論と実技に関する研修を深め、各学校への普及に努めた。

平成 27 年度には、学力向上検討委員会が行った提言の実施状況を全国学力・学習状況調査の経年変化や市独自のアンケート調査等を用いて明らかにするとともに千歳市の緊要な課題である「自己有用感を高める取組」「学習内容の理解と定着を図る取組」の一層の充実を図るため、学力向上検討委員会に「授業スタンダード作成部会」「ICT 機器を活用した授業改善案作成部会」「QU 検査活用事例作成部会」の 3 部会を設置し、授業改善や学級・学年経営の充実に資する資料等の作成に取り組むこととした。

平成 28 年度には、前年度に引き続き、3 部会による資料作成に向けての検討協議を行い、年度末に各部会作成資料を完成させた。また、全国学力・学習状況調査の結果分析のなかで経年比較の活用や新たに正答数分布、全国の下位約 25% と同じ正答率に含まれる児童の割合を掲載するなど、きめ細かな分析に取り組んだ。

平成 29 年度には、前年度までの 3 部会が作成した資料内容及び提言の各学校における実効性を高めるため、モデル校 5 校を指定し、モデル校各校の実態を踏まえた学校改善プランの進行管理及び全国学力・学習状況調査問題を活用した授業改善等に取り組み、その成果を市内小・中学校に発信する取組を行った。

平成 30 年度には、平成 29 年告示の学習指導要領において、これからの時代に求められる資質・能力が考察されるとともに、学校教育において育成する学力の姿が示された。これを機に、「学力の基本的な考え方」を見直すとともに、学力の定着状況を判断する指標を全国学力・学習状況調査結果によることについて、継続することを確認した。また、学力向上に向けたモデル校 5 校の指定を継続し、本学力向上検討委員会の「学校への提言」について、各学校の実態に合わせて重点化を図った取組を進め、その成果を市内小中学校に発信する取組を行った。

令和元年度～令和 3 年度は、各学校が作成する学校改善プランが、昨年度の報告書で示した「学校改善プランの見直し 14 観点」に基づくより実効性の高いものとなっているか、自校の学力向上に直結する取組となっているかについて精査していくことを確認し、検証を続けている。モデル校 3 校を指定し、「検証改善サイクルの確実な運用」「調査結果を授業改善に生かす取組」「学習規律の徹底」「学習習慣の確立」等に取り組む、市内小・中学校に発信する取組を行っている。

令和 4 年度には、昨年度指定のモデル校 3 校の重点を図った取組、実態を踏まえた学校改善プランの実効性、及び全国学力・学習状況調査結果、調査問題等を活用した授業改善等の成果と課題について市内小・中学校に発信する取組を行った。

学力向上検討委員会の取組の経過は次の通りである。

【平成24年度】

- 5月 千歳市学力向上検討委員会設置要項の策定
- 6月 平成24年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に日の出小学校の入沢潤司校長を選出 委員15名により構成
- 2月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市長・議会への説明、市ホームページへの掲載

【平成25年度】

- 5月 平成25年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に高台小学校の山内雅彦校長を選出 委員15名により構成
- 7月 小学校国語専門部会設置、「ちとせの国プリ」を作成
- 9月 中学校国語専門部会設置、「ワークシート」を作成
- 10月 小国語・小算数・中数学部会、授業改善案・学習プリントをサイボウズに掲載
- 11月 中理科部会授業改善案をサイボウズに掲載
- 12月 小国語・小算数・小理科・中数学部会、授業改善案・学習プリントをサイボウズに掲載
- 2月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載

【平成26年度】

- 5月 平成26年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に北陽小学校の池川良一校長を選出 委員15名により構成
- 12月 小国語・小算数・中数学、中理科部会、授業改善案・学習プリントをサイボウズに掲載
- 1月 小理科部会、授業改善案をサイボウズに掲載
- 2月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載

【平成27年度】

- 5月 平成27年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に北栄小学校の河野修一校長を選出 委員20名により構成
「授業スタンダード作成部会」「ICT機器を活用した授業改善案作成部会」「QU検査活用事例作成部会」設置
- 7月 千歳市ハイパーQU研修会を開催
- 3月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載

【平成28年度】

- 4月 「ICT機器を活用した授業改善案作成部会」作成資料集を市内全教員に配布
- 5月 平成28年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に青葉中学校の川村佳広校長を選出 委員20名により構成
「授業スタンダード作成部会」「ICT機器を活用した授業改善案作成部会」「QU検査活用事例作成部会」設置
- 7月 千歳市ハイパーQU研修会及び千歳市道徳研修会を開催
- 3月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載

【平成29年度】

- 4月 「学力向上の7model」、「学習指導におけるICTの活用事例集」を市内全校に配付
- 5月 千歳市ハイパーQU研修会、「ハイパーQU検査活用のためのQ&A29」を市内全校に配付
平成29年度千歳市学力向上検討委員会設置（年3回会議開催）
委員長に信濃小学校の品田敏校長を選出 委員13名により構成
学力向上検討委員会モデル校として小学校3校（日の出小学校、北陽小学校、泉沢小学校）
中学校2校（富丘中学校、北斗中学校）を指定、「小学校部会」「中学校部会」を設置
- 7月 千歳市中学校教員研修会を開催
- 8月 千歳市外国語教育研修会を開催
- 12月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
- 3月 千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載
長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信

【平成30年度】

- 4月 「ハイパーQU検査活用のためのQ&A29（改訂版）」を市内全校に配付
- 5月 平成30年度千歳市学力向上検討委員会設置（年4回会議開催）
委員長に祝梅小学校の吉田篤弘校長を選出 委員13名により構成
学力向上検討委員会モデル校として小学校3校、中学校2校の指定を継続
- 7月 小中連携・一貫教育研修会を開催
- 8月 学校改善プランについての検討会開催（学力向上モデル校5校）
- 10月 ハイパーQU研修会開催（富丘中学校、勇舞中学校ブロックの6校）
- 12月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載
- 3月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信

【令和元年度】

- 4月 「ハイパーQU検査活用のためのQ&A29（改訂版）」を市内全校に配付
- 5月 令和元年度千歳市学力向上検討委員会設置（年3回会議開催）
委員長に桜木小学校の松浦宣仁校長を選出 委員9名により構成
学力向上検討委員会モデル校として小学校2校（桜木小学校、祝梅小学校）中学校1校（千歳中学校）を指定
- 7月 「学びに向かう学級集団をつくる特別活動」研修会を開催
- 11月 ハイパーQU研修会開催（千歳中学校、北斗中学校ブロックの8校）
- 12月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載
- 3月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信

【令和2年度】

- 4月 全国学力・学習状況調査中止（コロナ感染症蔓延防止措置による）
- 5月 令和2年度千歳市学力向上検討委員会設置（会議開催中止 個々のモデル校と協議）

委員長に千歳中学校の三浦利章校長を選出 委員 9 名により構成

学力向上検討委員会モデル校として小学校 2 校、中学校 1 校の指定を継続

- 1 1 月 ハイパー Q U 研修会開催（向陽台中学校、青葉中学校ブロックの 6 校）
- 1 2 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
令和 2 年度学力向上検討委員会資料作成 市内校長会・教頭会にて説明
- 3 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信

【令和 3 年度】

5 月 令和 3 年度千歳市学力向上検討委員会設置（年 3 回会議開催）

委員長に青葉中学校の小笠原輝幸校長を選出 委員 9 名により構成

学力向上検討委員会モデル校として小学校 2 校（末広小学校、千歳第二小学校）、中学校 1 校（青葉中学校）を指定

- 1 1 月 ハイパー Q U 研修会開催（市内各校のハイパー Q U 研修未受講の管理職・担当者・初任者・他）
- 1 2 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載
- 3 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信

【令和 4 年度】

5 月 令和 4 年度千歳市学力向上検討委員会設置（年 3 回会議開催）

委員長に末広小学校の横山浩之校長を選出 委員 1 0 名により構成

学力向上検討委員会モデル校として小学校 2 校、中学校 1 校の指定を継続

7 月 「 I C T の利活用による授業改善」研修会を開催

- 1 0 月 ハイパー Q U 研修会開催（市内各校研修未受講の管理職・主幹教諭、教務主任・ Q U 担当者等）
- 1 2 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信
千歳市教育委員会へ報告書の提出、市ホームページへの掲載
- 3 月 長期休業中の学習課題「千歳チャレンジ」を市内小・中学校へデータ配信予定

本年度の重点的な取組（モデル校の取組）

学力向上検討委員会は、「学校」「家庭」「教育委員会」の三者に対して、学力向上を目指す具体的な取組を提言してきているが、学校に対する*5つの提言が市内的に展開されるよう、モデル校を指定し、各校の創意ある取組を市内全小中学校に発信するとともに、5つの提言が児童生徒の学力向上にどのような効果を及ぼしたかを検証することになっている。

令和3年度から2年間のモデル校指定を受けた末広小学校、千歳第二小学校、青葉中学校の3校においては、各校が学校改善プランに学力向上検討委員会の提言を位置づけ、学校の実態を踏まえた特色ある取組を継続してきた。昨年度は、その中から特徴的な取組について報告したが、今年度は、全国学力・学習状況調査の結果から、学力向上に向けた取組の検証を行うことにした。成果の検証については、5つの提言の中から、「『学校改善プラン』の検証改善サイクルの確実な運用」と「学習指導の改善における授業改善、学習規律の徹底、学習習慣の確立」の各項目ごとに、学力向上に寄与していることが調査結果からうかがえる取組について報告する。

1 「学校改善プラン」の検証改善サイクルの確実な運用

「学校改善プラン」に掲げた目標を達成するためには、課題や課題解決に向けた具体的な方策について共通理解を図り、学校全体で実施できる体制を整え、学校改善プラン推進担当者や管理職の進行管理の下、具体策を確実に実行することが大切である。

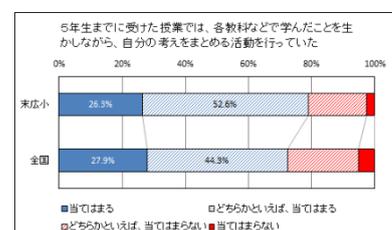
各校では、各種調査の結果について正答率はもとより各領域や設問毎の分析、さらにS-P表などを用いた分析等、詳細な分析が行われるようになった。そこで重要なことは、分析結果から具体的な改善策を提示するスピードと取組の精度である。そのためには課題を共有し、学年や教科の壁を越えて共通に取り組めるものの抽出と各学年・各教科固有の課題に向けた取組を並行して実践することが可能となる改善策の提示が必要である。さらに新年度を待たずに改善策に着手し、取組の軌道修正をきめ細かく行うことが課題解決を確実なものとし、「学校改善プラン」に掲げた数値目標の達成につながる。

ア 学力向上と校内研修をリンクさせた取組

末広小学校は、学力向上担当者が学校全体としての傾向や取組について具体的に提案し周知することで、全職員が一丸となった取組を進めてきた。しかし、各担任が受け持つ学級の実態について把握したり、担当以外の職員のアイデアを取り入れた取組を進めたりすることに課題を抱えていた。今年度は、「チャレンジテスト」の分析を担当が行うことで、自身の学級の児童の実態を把握し、改善を加えやすくするなど、より組織的に学力向上に取り組むための組織改善を図っている。

今年度は、学力向上担当者が校内研修を担当している。研究教科を国語とし、フレームリーディングの手法を用いた説明文の読み取り、活用などを推進し、教職員一人一人の授業力向上を目指している。さらに、OJT・off-JTによる若手教員の育成など、あらゆる方向から推進できるようなシステムを構築している。

具体的には、「板書写真」の取組を継続させ、職員への意識化を図ることで、「まとめの時間の充実」に取り組んできた。全国学力・学習状況調査では、「自分の考えをまとめる活動」について全国平均と比較すると、児童の意識の高さ（全国比+6.7%）が成果として表れている。さらに、朝学習や長期休業、放課後学習を活用した学習サポートを充実・工夫す



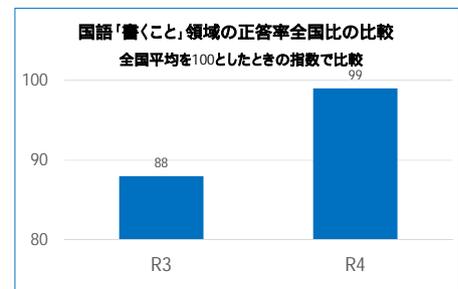
るなど、学習環境を充実させることで、児童の学力向上に対する意識ややる気を高めている。研究部と連携した学力向上の取組は、昨年度以上に、教職員が一丸となった組織的な取組に結びついている。

保護者には、学力向上通信「Power up」を発行し、今年度の学力向上の取組を伝えるとともに、家庭学習の取組の様子を知らせ、理解と協力を求めている。学力向上の取組として、「未広7つの学習ルール」「未広ノートの書き方7つのルール」の定着、「パワーアップタイム」における視写、児童が休み時間にいつでも漢字の問題に挑戦できる「漢字、読めるかな？」コーナー設置、漢字検定の実施等を継続している。

イ 実態把握と適切な対策による成果

千歳第二小学校では、NRT標準学力検査、全国学力・学習状況調査等の結果によって上位、下位目標の達成状況を総括している。客観的数値をもとに総括、診断、考察を重ね、短期目標を微修正しながら、学習指導要領が示した資質・能力を身に付けさせるというゴールを目指している。前回の全国学力・学習状況調査においては、領域別設問別の正答率に注目し、特に顕著な問題の結果を取り上げ、「読み取ったことを条件に合わせて書く活動を充実させる」という具体的な指導方法の改善に取り組んできた。

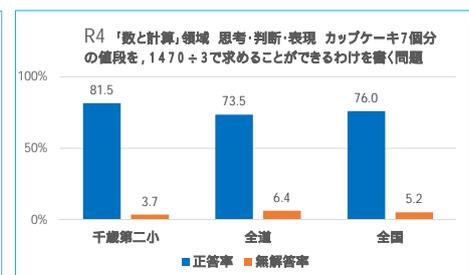
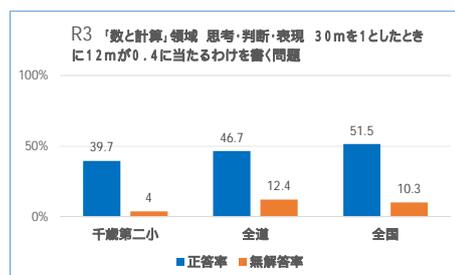
今回、国語「書くこと」領域の正答率全国比(全国平均を100としたときの指数)は、前回は11ポイント上回り、全国とほぼ同様の状況になっており、意識して書く活動の積み上げが成果に結びついたと考えられる。



算数では、前回、「数と計算」領域の「30mを1としたときに12mが0.4に当たるわけを書く」記述式問題の無解答率が全国を6.3

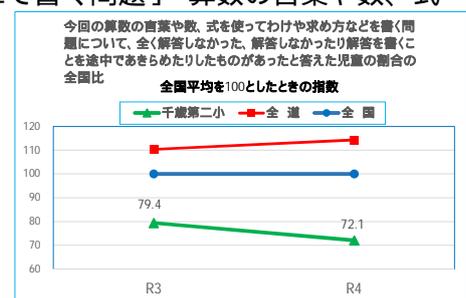
ポイント下回ったものの全国との正答率の差が11.5ポイントだった。今回の調査では、同領域の「カップケーキ7個分の値段を、 $1470 \div 3$ で求めることができるわけを書く」記述式問題の正答率が全国

平均を5.5ポイント上回り、無解答率が1.5ポイント下回る結果となった。これらの問題は、いずれも条件を2つ満たすことが求められていることから、「条件



に合わせて書く」取組が結果に表れたものと考えられる。一方で、国語「互いの立場を明確にしながら計画的に話し合い、自分の考えをまとめる」記述式問題、算数「二つの数量の関係について考察する」記述式問題の正答率が全国を下回る状況にあり、異なる意見を自分の考えに生かしたり、学習したことを身近な事象に当てはめて考えたりする活動を充実することが課題となっている。

今回の本校児童質問紙の回答結果によると、「国語の解答を文章で書く問題」「算数の言葉や数、式を使ってわけや求め方などを書く問題」に対して「まったく解答しなかった」「解答しなかったり、解答を書くことを途中であきらめたりしたものがあった」と答えた児童の割合は前回に引き続き、いずれも全国平均を大きく下回った。全国平均を100としたときの指数で比較すると、算数においては前回は7.3ポイント下



回っていることから記述しにくい問題であっても答えを書こうとする意識が向上していると考えられる。

ウ 目標達成を目指す組織的・具体的取り組み

青葉中学校では、学力向上における課題解決にあたって、昨年度改善プランを根本的に見直し、その実効性と機動性を高めるべく、研究部と主幹教諭による校内学力向上検討委員会を発足させた。改善の具体的方策を学校全体で確実に実行するため、研究部の授業推進係と主幹教諭から改善の方策「授業規律の徹底」「授業改善」の実践例を紹介した教職員向け通信「やる気UP」を発行し、各教科担任の授業実践例を紹介し、他教科、他学年の実態、方策、アイデアを学びあい、教職員間の共通理解を図っている。

また、生徒の学習におけるアンケートと学力のクロス集計を行い、生徒の回答とNRT標準学力検査の偏差値との関係を客観的に捉えた結果や、市内学力向上検討委員会での協議内容を翌日には周知するなど、学力向上に向けた方策に生かすべく迅速に発信している。

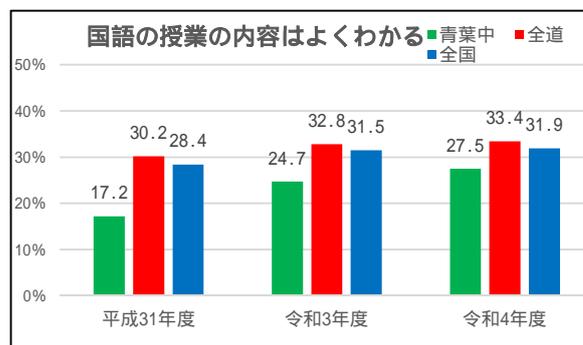


さらに、生徒に向けては学習集会（オリエンテーション、学習規律、家庭学習の充実を図るPBタイム・手帳の効果的使用法等）の開催や生徒アンケートの結果や学習についての確認事項・具体的アドバイスを載せた学力向上通信「やる気UP」の発行により、生徒の理解や確実な実行を促している。

その結果、令和4年度の全国学力・学習状況調査において本校が目指した数値目標には届かなかったものの、その目標を達成するための仮説としてたてた下位目標、「『何を学んだかわかる授業』への授業改善を図る」において成果が表れている。

成果の検証を、全国学力・学習状況調査の生徒質問紙項目「国語の授業がよくわかる」の数値から見ると、「よくわかる」と回答した生徒の割合が年々上昇しており、授業改善の取り組みが功を奏していることが見て取れる。

今後は家庭学習と授業のつながりを生徒が実感できる取組を進め、学習指導要領で育成が求められている資質・能力を伸ばす授業へと改善を図ることによって、様々な取組が教科の数値結果に結びついていくことが期待される。



2 学習指導の改善

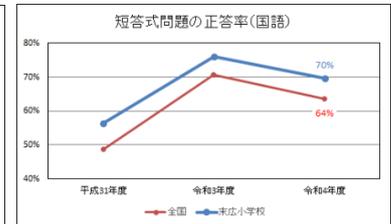
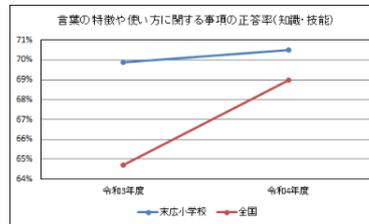
(1) 授業改善の取組

学校は、学習指導要領の目指す学びを着実に実現するため、児童生徒が他とかわりながら自分の考えを深め広げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進することが求められている。学力向上検討委員会は、授業改善の視点として、「課題」「課題解決に至る見方・考え方」「まとめ」という1時間の展開が分かる板書計画の作成、1時間の学習を振り返る時間を確保できるテンポのよい授業、ICT機器の効果的な活用、児童生徒による授業評価の実施を示してきた。以下は、モデル校がその学年で学ぶべき内容を確実に身に付けさせるために、指導計画、指導形態に工夫を凝らしながら授業改善を進めてきた事例である。

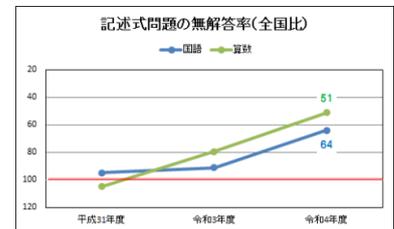
ア あきらめずに悩み、何とかして答えを導きだそうという気持ちの育成

末広小学校は、自分の思いや考えを書き表したり、書くことに慣れたりするため、まとめ・振り返りを充実させ、「書く力」の向上を目指してきた。

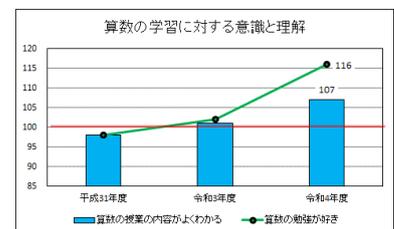
全国学力・学習状況調査においては、記述式問題の正答率向上と無解答率 0%を目指して取組を進めている。国語の「書くこと」の正答率は 45.4%（全国比-3.1%）と全国よりやや低い状況にあるが、「言葉の特徴や使い方に関する事項」の正答率は 70.5%（昨年度比+0.6%）と、全国より高い水準で推移している。さらに、短答式の問題では、正答率が 70%と全国を上回っている。NRTでも、「書くこと」がほとんどの学年で向上し、全国と同等か上回っているので、次年度以降の全国学力・学習状況調査の結果に期待できる。



また、国語・算数ともに記述式問題での無解答率が高い状況にあったが、「あきらめずに悩み、何とかして答えを導き出そうという気持ちの育成」を意識して、授業中の「隙間時間」を効果的に活用し、読み取り問題や書く問題を中心に組みませたり、チャレンジテストや過去の調査問題等を効果的に活用したりしようと取り組んでいる。記述式問題の無解答率を 10%未満にするという今年度の目標は、国語が 5.7%、算数が 3%と、ともに達成している。



算数科では、基礎的・基本的な力の向上を目指し、「数と計算」の領域に焦点を合わせて取り組んできた。平均正答率は、65.8%（全国比-4%）と全国よりやや低い状況にあるが、算数の学習に対する意識と理解も着実に高まってきていることや、NRTでは中学年が向上傾向にあり、今後の結果に期待できる。今後も、学習支援員や学習指導員を効果的に活用して個に応じた学習指導を充実させるとともに、言語活動の充実、まとめ・振り返り場面の設定を継続することで、課題克服を目指している。さらに、一単位時間の授業の組み立てを工夫し、「ユニバーサルデザイン」の視点に基づいた授業づくりをすることで、「誰もがわかる、楽しい授業」を構築している。



イ 自力解決、集団解決の場面を設定した授業の構築

千歳第二小学校では、学習環境、学習基盤を確立しつつ、研究主題「できたを実感する子どもの育成」を掲げ、児童に身につけさせたい力として、「問いをもつ力」「見通しをもち、筋道を立てて考える力」「対話したりしながら、より良い考えを作り出そうとする力」「数学的表現を用いて説明する力」「問題解決の過程を振り返り、総合的・発展的に考えたりする力」などを挙げ、2年次目の取組を進めている。

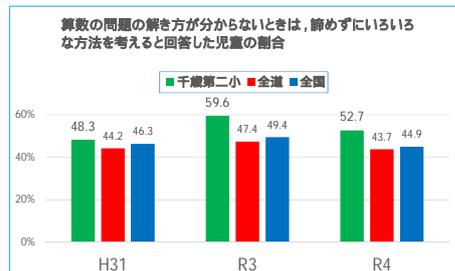
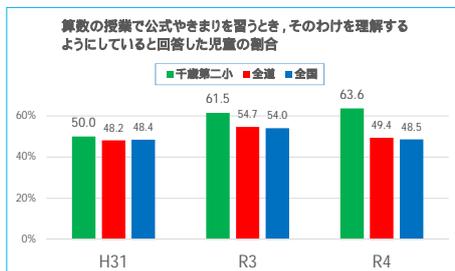


研究主題達成に向けた具体的な取組として、個々の児童が問題や方法を選択して解決する「自力解決」の場面と解決のステップを確認しながら学級全体で解決する「集団解決」の場面を指導過程に位置付けていることが研究の大きな特徴である。また、児童の学習状況の把握、正解にたどり着いたときに成就

感、達成感を伴うような問題づくり、コースづくりを授業の基盤としており、見通しや振り返りも通して「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実を図っている。このように問題解決の過程を通して様々な力を向上させようとする場合、活動に時間がかかり過ぎて目標達成が不十分に終わることがあるが、本校では活動の所要時間を明記するなどタイムマネジメントの意識を高くもって指導にあたっている。さらに、学習内容に関連する算数用語を掲示するとともに、解決場面で悩んでいる子への支援、問題を早く解いてしまった子への指示も想定して実践に臨んでいる。



今回の本校児童質問紙の回答結果によると、「算数の授業で公式やきまりを習うとき、そのわけを理解するようにしている」と回答した児童は、前回は 2.1 ポイント、全国を 15.1 ポイント上回り、「算数の問題の解き方がわからないときは、諦めずにいろいろな方法を考える」と回答した児童は、前回は下回ったものの全国を 7.8 ポイント上回っている。いずれの項目も前々回よりも割合が高くなっており、確かな児童理解と教材研究に基づく授業実践によって、児童の知識及び技能、思考力、判断力、表現力等の力を引き出しつつあるといえる。



ウ 授業内容や指示の「可視化」による「わかる授業」から「発展的な問題」への取組

青葉中学校では授業改善の目標として「何を学んだかがわかる授業」を挙げて取組を進めてきた。その方策として、「本時のねらい(課題把握)を丁寧に行う。授業内容や指示を可視化する。知識や技能の定着のため、反復練習する時間、達成状況を確認する場(確認テスト等)を確保する。一人一人の生徒に寄り添い、教師に相談しやすい雰囲気をつくる。個の達成状況に応じた家庭学習の内容を提示する。ICTを効果的に活用し、学習場面での活用工夫、また時間短縮など効率的な学習形態を目指す。以上6点を挙げている。



本時のねらい(課題把握)を丁寧に行う。授業内容や指示を可視化

学校改善プランの項に記載したとおり、「国語の授業の内容はよくわかる」と答えた生徒の割合が年々増えており、を意識した授業に改善が図られていることを示す結果である。今年度の全国学力・学習状況調査の結果から、教科の数値的な結果が目標に届かなかったことについては課題

としながらも、当該学年の授業に臨む態度が明らかに改善してきているとの報告があった。その要因として、授業の内容や指示を板書等で「可視化」し、生徒の視点から見た「わかりにくさ」の軽減に努めてきたことがあげられる。活動を伴う場面についても「見通し」を持たせてから活動させ、活動後の作業についてもあらかじめ板書しておくなど、「可視化によるわかりやすさ」に徹している。

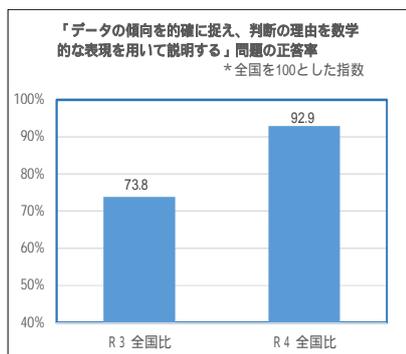
また本校は、既習の知識・技能を活用して課題に取り組むことが必須である数学を苦手とする生徒の割合が多い。習熟の差も大きいことから、一斉学習の課題内容を精選し、端的な説明によるテンポの良い授業で個別学習の時間を生み出し、基本事項の定着を図る課題プリントを使った添削指



知識・技能の定着～個別学習 一人一人に寄り添い相談しやすい雰囲気

導、上位層には発展問題を用意する等の工夫を重ねている。

今年度の全国学力・学習状況調査で、昨年度に続き全国的に課題とされている「データの活用」領域で出題された問題は「データの傾向を的確に捉え、判断の理由を数学的な表現を用いて説明することが



できるかどうか」をみるために出題されている。本問の問題形式は、本校の生徒が苦手とする記述式であり、全国の平均正答率も R3 11.1%、R4 44.0%と難易度の高い問題であるが、今年度は全国との差が縮まった。

本校のみならず、本市は発展的な問題で正解に至る上位層が少ないという課題がある。全ての層を伸ばすためには、本問の様に習得した知識・技能を活用して課題を解決する問題を授業で扱い、アプローチや表現の仕方について指導する必要がある。その指導は数学的な解釈

を表現するために言語活動を多用することから、自分の考えをまとめたり説明したりする力を伸ばすと同時に、教師の説明や友達の発言による様々な表現を学ぶこととなり、上位層のみならず、中位、下位の生徒も豊かな言語活動の中で学習する機会が増える。本問は、設定された場面の理解、設問の意味、必要な数学的表現を授業の中で指導しなければ正解に至らない問題であるが、今年度の結果から、全国学力・学習状況調査問題をはじめとする、学習指導要領の内容が具体的な形として表現されている問題に目を向け、発問の仕方を中心に授業に改善を重ねた結果として捉えることができる。

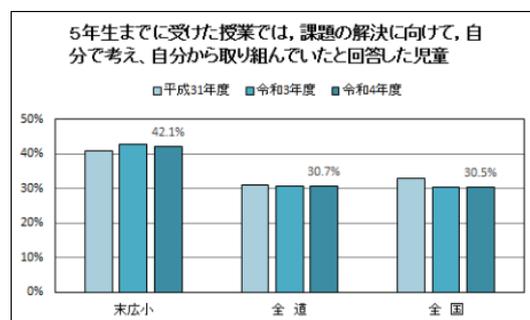
(2) 「学習規律の徹底」

学習指導の改善の取組を進めるうえで、支持的風土があり学習の規律が保たれている学習集団の育成は不可欠であり、学習規律が機能し質の高い学習が展開できるようにするためには、その徹底を図り、規律が守られている状況を保持することが大切である。ここ数年で、児童・生徒のあるべき姿や守るべき規律、指導事項についての学習規律は、どこの学校も整ってきている。また、小中連携の取組によって、中学校区で最低守るべき事項を確認し9年間の積み上げを図る取組も進んでいる。

モデル校においては、学習規律の乱れを早期に把握し、規律が保たれている状況を継続する取組が行われており、学習への見通しを持ち、落ち着いた環境の中で学習に取り組む児童生徒の姿が見られる。

ア 学習ルールの定着と親和的な学級集団づくり

末広小学校は、すべての児童が落ち着いて学習できるように、全校で共通指導を行っている。「末広7つの学習ルール」「末広ノートの書き方7つのルール」を教室に掲示し、授業中にこの2つのルールに立ち返りながら指導を繰り返すことで、当たり前になるようになってきている。その成果もあり、全国学力・学習状況調査において、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答している児童は42.1%（全国比+11.6%）と、全国を大きく上回っている。



落ち着いて学習に取り組む環境を整えるには、親和的な学級づくりが欠かせない。児童同士が認め合い、高めあえるような教師による声かけや、学級や学年としての取組を学校生活の様々な場面で進めている。その中で、日常的に、子ども達一人一人の小さな変化も見逃さないようにし、安心して生活できる雰囲気づくりをしてきた。こうした取組によって、昨年度1回目のハイパーQ U検査では、学級生活

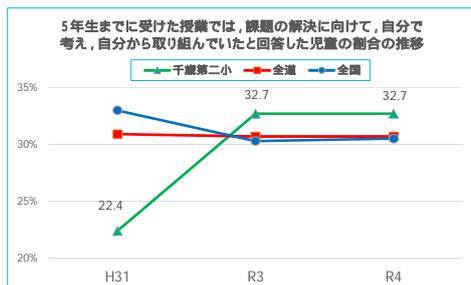
満足群 70%以上の学級が4学級（全学級の25%）であったが、今年度1回目の検査では10学級（全学級の56%）と向上し、親和的な集団が増えている。

イ 学習規律の定着による主体的に課題解決しようとする態度の向上

千歳第二小学校では、学習指導、生活指導等の重点事項を集約した「千歳第二小スタイル」を定めている。「千歳第二小スタイル」では、授業中の姿勢、学習用具の準備、ノートの書き方、指導者の板書の仕方などについて示している。定着状況や意識を共有するために、指導者による自己点検や児童アンケートを実施し、学習規律の統一と徹底をめざしている。今年度5月の調査結果では、様々な面で児童の意識が向上しており、学習に対する構えの定着について全校で共有した。

学習指導要領では、児童生徒に目指す資質・能力を育むために「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の視点で、授業改善を進めるとされていることから、児童生徒には、まずは自分で考え、自分から取り組む姿勢が求められている。

今回の本校児童質問紙の回答結果によると、「5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童の割合は、



前々回では全国平均を大きく下回っていたが、前回、今回と全国を2ポイント以上上回る状況に好転している。

本市としては、「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざし、学びの基盤となる学習規律の定着に向けて取り組んできたところであり、指導者の自己点検や児童アンケートによって状況を把握しつつ、学習規律を徹底し、「自分で考え、自分から取り組む」児童を育成している本校の取組に今後も期待される。

ウ 授業開始前2分間の有効活用によるスムーズな授業開始

青葉中学校では学習規律の徹底を図るための基盤は生徒の主体的な生活規律の遵守と捉え、今年度



ペアでの復習タイム

よりノーチャイムを完全実施している。その上で、より授業に踏み込んだ規律として2分前着席の徹底、2分間の有効活用、説明を聞く場面のルールや個人で考えさせる時間、グループ等で話し合う時間、発表を聞く際のルールの徹底、単語での発表ではなく文章で発表、文末まではっきり発声させることの徹底を図っている。その中の2分間の有効活用の取組では、

授業開始の2分前を教科担任ごとにルーティン化して、授業へのスムーズな導入としている。例えば 前時で取り組んだ練習プリントの解答を配布、見直し（数学）、授業開始後のペアでの復習タイムに向け自習。授業開始直後は「1分間振り返りタイム

（近隣の生徒とペアで前回学習したことを話す） 3分間音読タイム 課題把握 思考する場面 まとめ」をルーティン化（国語） 単元ごとの新出漢字のテストはワークと同じ問題 発展問題とスモールステップで行う（国語） 少し努力すればできるだろうというレベルの単語テストで意欲化を図る（英語）。



学力向上だより11 2022/5/30
教務部（林）
児童アンケートありがとうございました

新年度が始まって2カ月経過しての結果として

新しい学年、新しい仲間、そして新しい先生という出会いがやる気から始まって、もうすぐ2カ月が経過します。

あわただしい中でのアンケートへのご協力、ありがとうございました。

まずは全校分を集計した結果からご覧ください。

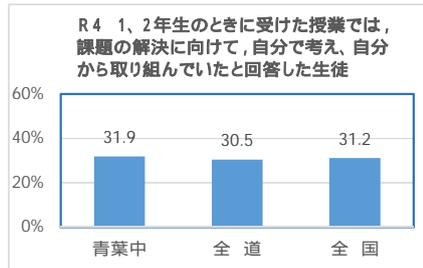
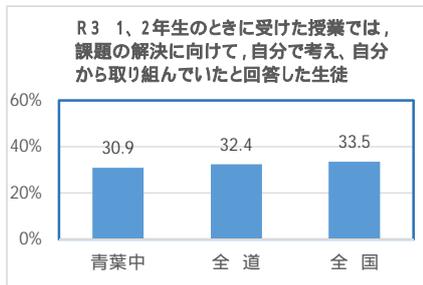
No.	項目	H31 (%)	R3 (%)	R4 (%)	全国 (%)
1	授業で使うノートには、学習の目標（何を学びたいか）や、学びたい内容を記入している。	8%	11%	11%	6%
2	授業では、自分の考えを発表している。	4%	10%	10%	1%
3	授業で、自分の考えをノートやワークシートに書く機会をよくとっている。	3%	9%	9%	1%
4	授業の最初に、学習の目標や学びたい内容を記入している。	5%	9%	9%	6%
5	授業中に先生と話し合っている。	6%	9%	9%	1%
6	授業や活動などを通して自分で考えたり話し合ったりしている。	1%	9%	9%	1%
7	授業にはふいふいこのあると思う。	5%	9%	9%	無回答
8	授業から先生と話し合っている。	2%	9%	9%	4%
9	学習の進捗を確認している。	7%	9%	9%	3%
10	家で先生と話し合っている。	7%	9%	9%	1%

全10項目のうち、最も割合が高かったのは「授業で使うノートには、学習の目標（何を学びたいか）や、学びたい内容を記入している」です。【4項目の割合による比較】

H31 朝顔タイムやグループによる話し合い活動は18%でした。withコロナの中での授業づくりにおける先生方の工夫が感じられる結果のひとつです。

H31より上がってきたことがおもしろいと感じる子が33%。成長の体験の積み重ねや友だち・先生からのいいね！交流がこの結果につながっていると考えられます。

体育館へ入場 整列 ラジオ体操体形 曲に合わせて体操 集合隊形 一連の流れを指示なく行いテンポよく授業開始（体育）等、各教科担任の取組が教師向け学力向上通信「やる気UP」で紹介されている。これらルーティン化された取組は、生徒に「まず何をすればよいか」という見通しを持たせ、集団に落ち着きをもたらす。また、説明



を聞く場面では話や作業を中断させ、説明に集中させる 個人で考えさせる場面、グループ等で話し合う時間、発表を聞く際のルールの徹底を図っている。これらは、基本的なことであるが、ICT 機器の活用場面が増え、1人1台端末を活用しての授業では、改めてルールの徹底が必要である。各教科における1人1台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びを実現させるためにも重要なことである。



クロームブック活用～発表場面

このように、学習のルールを徹底し、授業に対する準備と見通しが明確になることによって、学習課題に向かう意欲がアイドリリングされた状態となる。今年度の全国学力・学習状況調査生徒質

問紙の「1、2年生の時に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の項目に「当てはまる」と回答した生徒の割合が全国平均を上回っていることから、上記の取組は、「わかりやすい課題の提示」と「授業内容や指示の可視化」に努めていることと相まって、自ら課題解決に取り組む意欲の醸成に効果がある、と見ることができる。

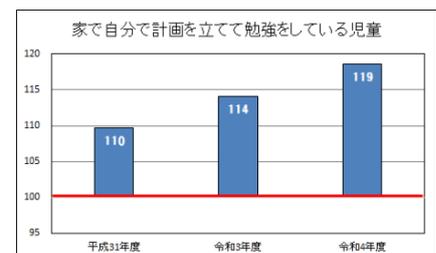
(3) 「学習習慣の確立」

児童生徒の学力を向上させるためには、学習指導の改善とともに、児童生徒の家庭学習の在り方を改善し、自ら学習に取り組める児童生徒を育成することが大切である。これまで千歳市では、家庭での学習時間の目安を示し、学習習慣を形成するために宿題を課すという取組が行われてきているが、学年の進行とともに、自分で計画を立て、興味・関心のあることを調べたり、探究したりできる力を高める家庭学習を促す取組も行われている。さらに児童生徒一人一人が、基礎・基本の定着を図る問題や発展的な問題など、自分の力に合わせて取り組める問題プリントを選べる取組も増加している。モデル校においても生活習慣を整え、自ら計画を立てて学習に取り組む児童生徒の育成が図られることが期待される。

ア 家庭学習を頑張るためのモチベーションづくり

末広小学校では、「家で自分で計画を立てて学習している児童」が84.3%（全国比+13.2%）と、家庭学習の取組の成果が上がっている。今年度も6期に分けて、テーマを設定して取り組んでいる。

第1期	ノートがキレイ！	第4期	つけパッチリ！ やり直しもパッチリ！
第2期	たくさんやっている！	第5期	内容がおもしろい！
第3期	内容がいい！	第6期	ノートがキレイ！



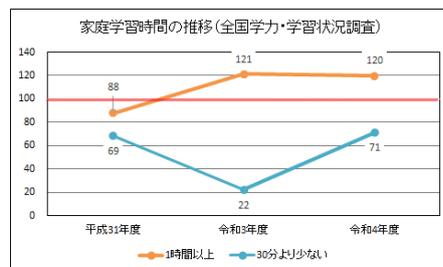
それぞれの期間が終わると、「見本となる家庭学習」を各学級から1名選出し、校長から表彰される機会を設けており、学力向上通信「Power up」でも紹介されている。児童にとっては、家庭学習を頑張るモチベーションにもなっている。「見本と

なる家庭学習」は、玄関ホールの家庭学習コーナーに掲示され、次期の取組の意欲化を図っている。

また、パワーアップウィークを設定し、算数科に限定し、家庭と協力しながら、課題となっている学習内容をドリル学習させたり小テストによる繰り返し学習をさせたりするなど、「できた」「わかった」という思いを持たせ、意欲化を図っている。

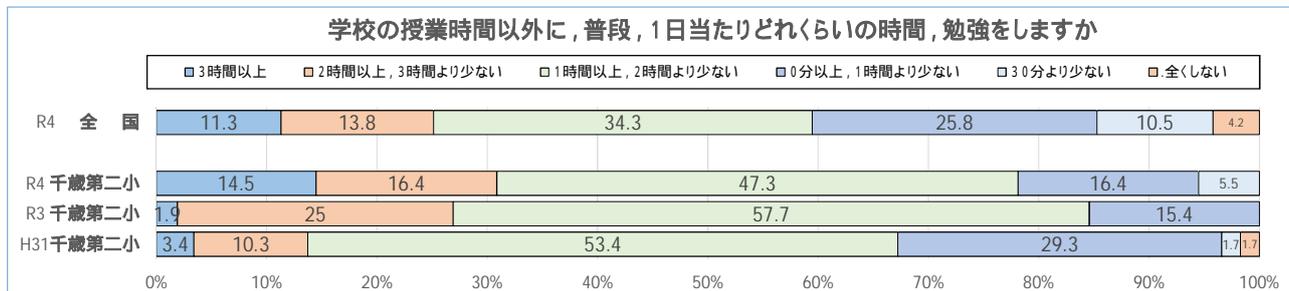
これらの取組や、生活リズムチェックを通して、「千歳市家庭生活宣言」における家庭学習時間を意識して取り組んでいる児童が着実に増えており、全国学力・学習状況調査でも、「1時間以上学習している」児童は71%と全国を上回り、「学習時間が30分未満」の児童は1割以下と全国を下回っている。保護者とも、各種懇談会や通信等を活用して、連携を深めてきた。

言語活動の充実を図っていく上で、読書習慣の形成は重要である。家庭で1時間以上読書をする児童が17.1%(昨年度比-10.1%)と減少している。図書ボランティアと連携し、学校における読書活動や図書館環境の整備を推進することで、本に親しむ児童を育成し、家読につなげようとして取り組んでいる。



イ 手引き「二小っ子プロジェクト」による家庭学習の充実

千歳第二小学校では、富丘中学校区共通の内容を盛り込んだ家庭学習の手引きを各学年の学習段階に合わせて作成、配布し、家庭での学習の充実に努めてきた。



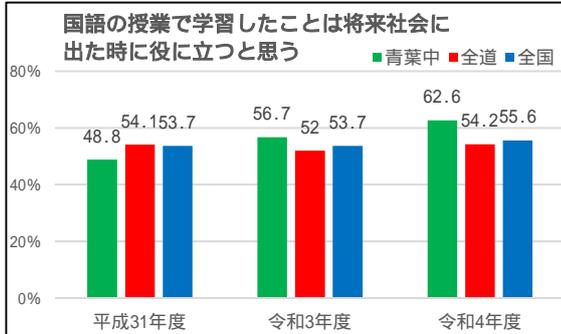
今回の本校児童質問紙の回答結果によると、「1時間以上勉強している」と回答した児童の割合は、前回は下回ったものの、依然として全国平均を大きく上回る状況にある。また、「2時間以上勉強している」と回答した児童の割合は、前回は4ポイント上回り、全国平均を5.8ポイント上回った。前々回の調査結果(平成31年度)と比較すると、「2時間以上勉強している」割合は当時よりも17.2ポイント増加している。さらに「全くしない」と回答した児童がいない状況も続いており、学校、家庭、児童による日々の積み上げが成果として顕著に表れている。

今年度は、家庭学習の目的やあり方を新たに示した手引き「二小っ子プロジェクト」を家庭に配布した。「二小っ子プロジェクト」では、児童の発達段階に応じ、「親子学習」「ひとり学習」「自立学習」というように取組の仕方をわかりやすく示すとともに、主体的に学習に取り組む態度の育成方針も伝える内容となっている。今後、家庭学習の定着状況を把握しつつ、適切な指導を通して学習習慣の一層の定着が期待されることである。



ウ 目的意識を高めて意欲化を図る授業と家庭学習

生徒自らが家庭学習に取り組む意欲は、目的意識に左右される。中学生であれば高校入試は大きな動機となるが、将来社会に出た時に役に立つという意識が高まっていけば、学習への意欲も高まる。そのためには毎日の授業内容と社会生活における活用場面との関連が容易に想像できることも大事な要素となる。その重要性は、学習指導要領の内容が具体的に反映された全国学力・学習状況調査問題における



場面設定にも現れている。

青葉中学校の全国学力・学習状況調査生徒質問紙の回答からは、授業内容と社会生活との関連が意識できる授業構成、指導がなされ、生徒の意識が高まってきていることがわかる。

また本校では、学びを調整する力を育む（自己開発力の育成）ための取組として PB 手帳(スケジュール管理手帳)に「授業道具、行事の予定、提出物等の期限等」を記録させる

授業中や PB タイムの中で、自分に必要な家庭学習を記録、計画させる「一日の振り返り（文章記述）」「1週間の目標や振り返り」を記入させてきた。とりわけ、授業で PB 手帳を活用し、授業と家庭学習をつなぐツールとして機能させる中で、帰宅後まず何から始めるかという導入部分へのサポートに重点を置き、教科書などを活用して計画を立てさせ（予定、やること、時間など）その記入時間（最終校時から7、8分程度）を全校統一で設定し、確実な習慣化を目指してきた。



その結果として、上記の質問紙の回答状況やハイパーQU 検査結果においても、青葉中学校の3年生は学習意欲（全国比 112）進路意識（全国比 114）とも高く、取組の成果とみることができる。一方、学力とのクロスでは、能力を引き出した結果に至っていないことは課題であると学校も捉えており、これまでは生徒の自主性を尊重し、自ら取り組む習慣の育成に力を注いできたが、一定の習慣化は図られたことから、今後は家庭学習の効果がより実感できる成果につながる方策へと取組を進める。次期プランでは、家庭学習の内容そのものに「介入」し、学習内容の質を高めていくことに焦点が絞られていくことが確認されている。

今後は、本校の実態から出発した「自発的に取り組む習慣」の形成期から、「生徒一人一人の学習の課題克服に直結した家庭学習」へシフトさせていく取組が期待される。

* 学校に対する 5 つの提言

ハイパーQU検査を活用した学年・学級経営の充実

自尊感情や自己有用感を高める取組の充実

「学校改善プラン」の検証改善サイクルの確実な運用

学習指導の充実

習熟度別少人数指導の充実